

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成26年3月3日～6日)

(平成26年1～3月実績、平成26年4～6月予想)

平成26年3月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
124	25	35	49	39	21	293

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
25/12	-0.8	-3.7	2.7	11.8	-12.2	-8.7	-0.7
26/3見込	8.9	-4.0	-5.7	26.5	15.4	0.0	9.2
26/6予想	-8.9	-36.0	-8.8	-20.8	-38.5	-9.5	-17.2

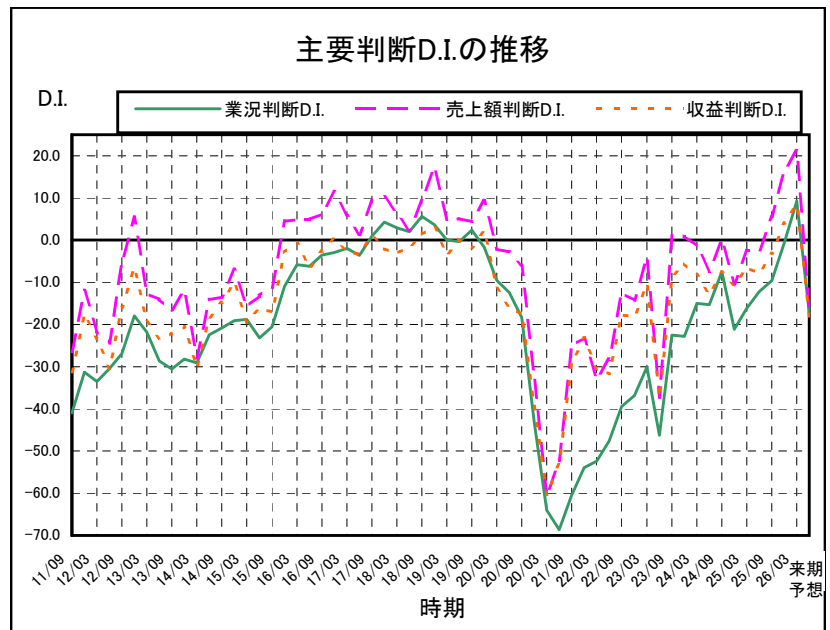
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
25/12	20.0	-3.8	8.1	33.3	12.2	4.3	16.4
26/3見込	23.3	8.3	2.9	38.8	23.1	9.5	21.2
26/6予想	-12.5	-44.0	-5.7	-18.4	-28.2	-9.5	-17.3

当期収益判断D.I.

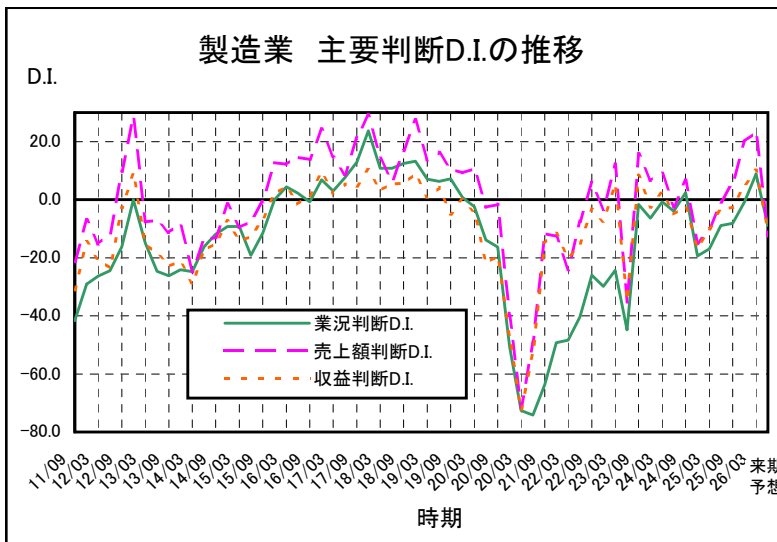
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
25/12	5.0	-15.4	0.0	20.0	0.0	0.0	4.0
26/3見込	10.0	0.0	-17.1	22.4	15.4	4.8	8.3
26/6予想	-10.8	-48.0	-5.7	-26.5	-28.2	-4.8	-18.0

当期業況判断D.I.は9.2(前期比+9.9)、また当期売上額判断D.I.は21.2(同+4.8)、当期収益判断D.I.は8.3(同+4.3)と、全ての項目で平成11年12月の調査開始以来最大値を示す。特に製造業・建設業・小売業の改善が寄与しており、円安基調の定着に加え消費税率引上げに伴う駆け込み需要等の効果が、地元中小企業者の景況感・業況に影響を与えているものと思われる。一方来期予想では一転して全項目で大幅な悪化を予想する。景気の先行きに明るさが見られる一方、多くの企業が消費税率引上げ後の動向を見極めたいと慎重姿勢を示しているものと思われる。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

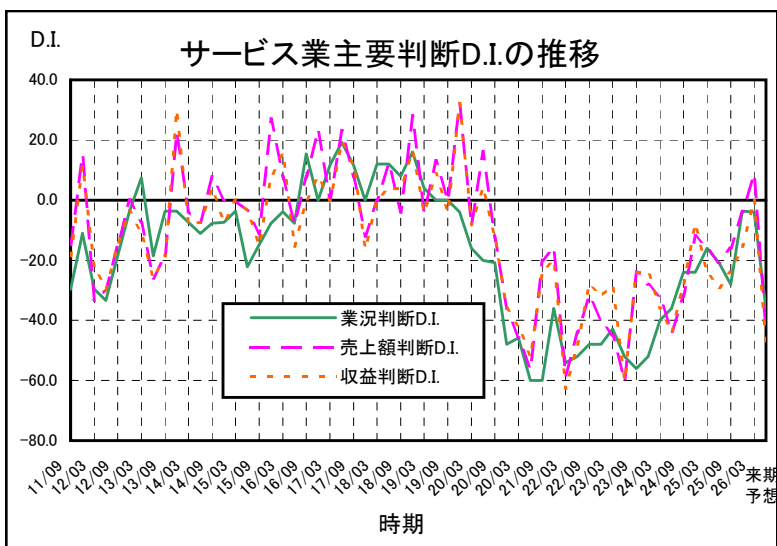
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
25/12	-0.8	20.0	5.0
26/3見込	8.9	23.3	10.0
26/6予想	-8.9	-12.5	-10.8

< 製造業 >

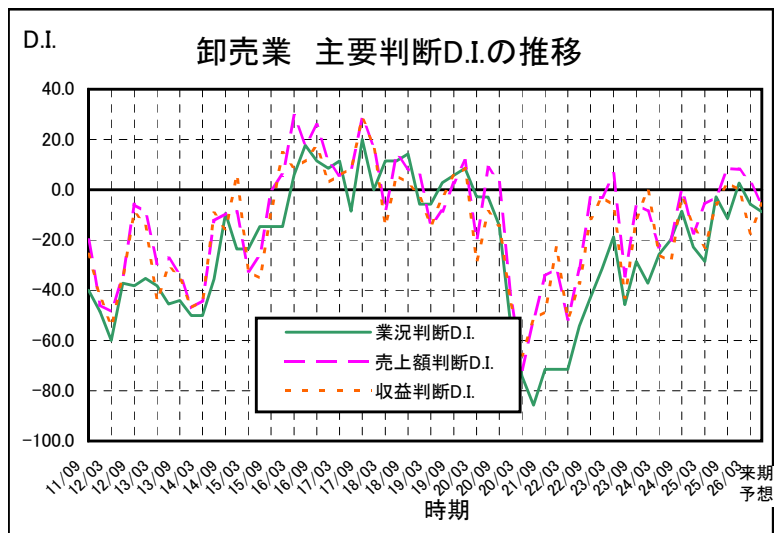
当期業況判断D.I.は8.9(前期比+9.7)、当期売上額判断D.I.は23.3(同+3.3)、また当期収益判断D.I.は10.0(同+5.0)と、全項目で5期連続の改善とともに、ほぼリーマンショック前の水準まで回復となる。輸送用機械を主に、消費税率引上げの駆け込み需要を見越した増産対応が、足元の業況・景況感にプラスの効果を与えている。一方来期は一転して悪化を予想し、多くの企業が先行きに慎重な姿勢を示している。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
25/12	-3.7	-3.8	-15.4
26/3見込	-4.0	8.3	0.0
26/6予想	-36.0	-44.0	-48.0

< サービス業 >

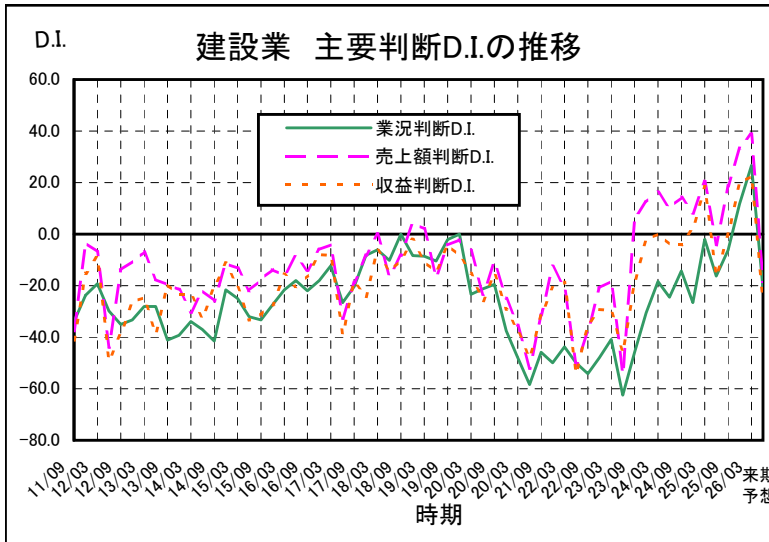
当期業況判断D.I.は▲4.0(前期比-0.3)とほぼ横這い。一方当期売上額判断D.I.は8.3(同+12.1)、当期収益判断D.I.は0.0(同+15.4)と、20/6期以来23期ぶりに両項目マイナス域脱却となる。好調な個人消費が、地元旅館業者等を主に足元の業況を改善させている。一方来期業況判断D.I.は▲36.0(当期比-32.0)を示す等大幅な悪化を予想しており、多くの企業が消費税率引上げ後の個人消費の動向に厳しい見方を示している。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
25/12	2.7	8.1	0.0
26/3見込	-5.7	2.9	-17.1
26/6予想	-8.8	-5.7	-5.7

< 卸売業 >

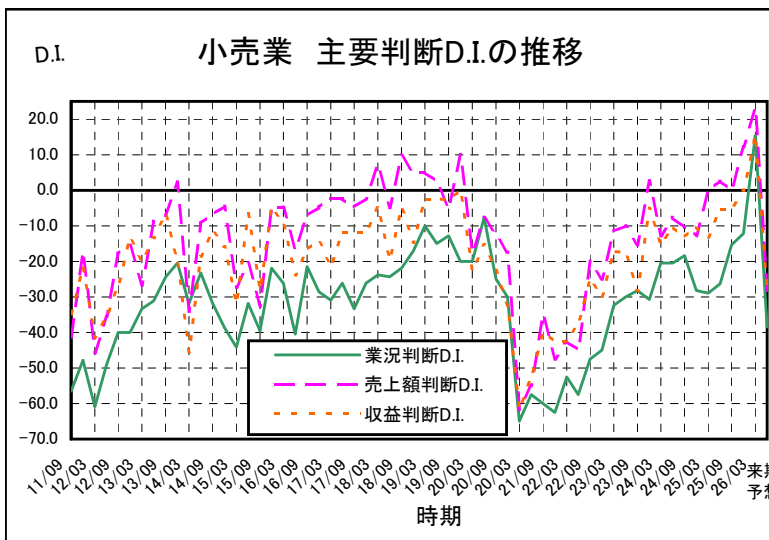
当期業況判断D.I.は▲5.7(前期比-8.4)、また当期売上額判断D.I.は2.9(同-5.2)、当期収益判断D.I.は▲17.1(同-17.1)と、全業種の中で唯一全項目で前期比マイナスとなる。仕入価格D.I.が20.0(前期比+6.5)と高水準で推移しており、資材価格の上昇が中小卸売業者の経営に大きく影響を与えているものと思われる。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
25/12	11.8	33.3	20.0
26/3見込	26.5	38.8	22.4
26/6予想	-20.8	-18.4	-26.5

<建設業>

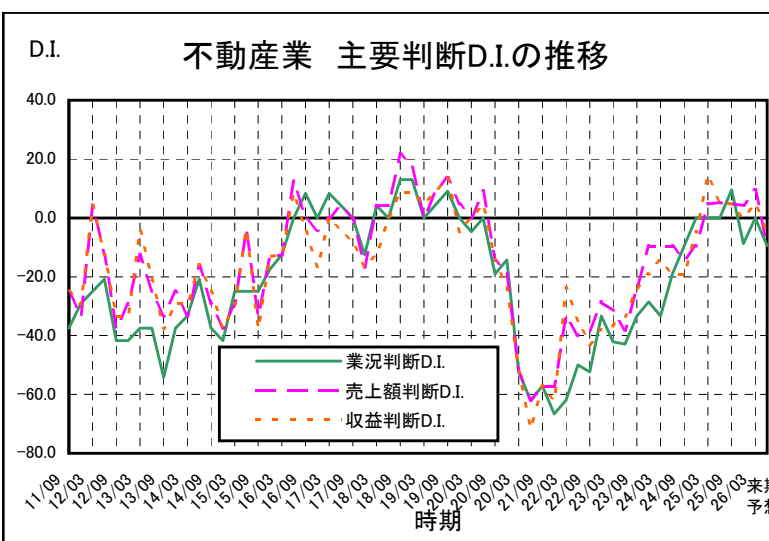
当期業況判断D.I.は26.5(前期比+14.7)、また当期売上額判断D.I.は38.8(同+5.5)、当期収益判断D.I.は22.4(同+2.4)と、全項目で平成11年9月の調査開始以来最大値を示す。消費税率引上げ前の住宅着工件数の増加、及び需要期にある公共事業等が地元建設業者の景況感・業況を大幅に改善させている。一方来期予想では一転今期比大幅なマイナスと厳しい先行きを示す。消費税駆込み効果の反動減が懸念される中、早期執行等による公共投資の下支え効果が期待されている。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
25/12	-12.2	12.2	0.0
26/3見込	15.4	23.1	15.4
26/6予想	-38.5	-28.2	-28.2

<小売業>

当期業況判断D.I.は15.4(前期比+27.6)と、平成11年9月の調査開始以来の最大値かつ前期比改善率を示す。また、当期売上額判断D.I.は23.1(同+10.9)、当期収益判断D.I.は15.4(同+15.4)といずれも大幅な改善となる。個人消費の回復と消費税率引上げ前の駆込み効果が要因と思われる。一方来期予想では、増税後の個人消費の反動減を見越し、一転して厳しい見通しを示す。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
25/12	-8.7	4.3	0.0
26/3見込	0.0	9.5	4.8
26/6予想	-9.5	-9.5	-4.8

<不動産業>

当期業況判断D.I.は0.0(前期比+8.7)、また当期売上額判断D.I.は9.5(同+5.2)、当期収益判断D.I.は4.8(同+4.8)と全ての項目で前期比改善となる。個人住宅需要の拡大に牽引される形で、不動産需要も増加しているものと思われる。ただ来期予想では、消費税率引上げ後の反動減を予想し、全項目で今期比悪化を予想する。